個人でできるコロナウイルス対策情報集

Date/Title	2020/5/28-3　9月入学見送りへ
記事名称	教育現場の混乱懸念　9月入学見送りへ 経済界、国際人材望む声も
発信者	日本経済新聞
発信日	2020/5/28
概要	学校の始業や入学時期を変える「9月入学」を巡り、政府・与党は早期導入を見送る方針だ。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が残る教育現場や市町村などで混乱を懸念する声が多いためだ。自民、公明両党は2021年度までの導入は見送るよう政府に提言する方向だ。 ▪ 9月入学を検討する自民党のワーキングチーム（WT）は27日、役員会を開き提言の原案を協議した。原案では9月入学が国際化につながると指摘する一方、20年度や21年度の導入は見送るべきだと強調した。公明党も同様に見送りを求める提言の素案をまとめた。 ▪ 両党が見送りに傾いたのは、学校関係者や市町村が慎重だったためだ。 ▪ 教育現場では新型コロナに伴う休校が長期化し、学習の遅れをいかに取り戻すかが重要な課題になっている。休校解除後も対応は続く可能性が高く、大規模な制度変更をする余裕が乏しい。 前向き：全国17知事「導入を含め抜本的な対策を政府に要請する」／中西宏明・経団連会長「欧米に多く自然」（5月11日）「高等教育のあり方と学習の遅れの対策は別次元」（25日）／三村明夫・日商会頭「大いに検討し望ましいならやればいい。時間はかかる」 慎重：日本保育協会「保育士不足の加速や教育現場の負担増の懸念が大きい」／日本PTA全国協議会「十分に検討し子どもや親、教師の意向に沿う形に」／全国高等学校長協会「教員の人事異動や学習課程の再編など課題が多い」／全国市長会 全市区長に聞くと回答者の18%が賛成、慎重と反対が計8割／全国町村会 47都道府県の各町村会長の8割が反対 **自治体に温度差** ▪ 「学校再開時の課題解決や第2波への体制づくりと並行して議論すべき内容ではない」。公立小学校の校長が参加する全国連合小学校長会は14日、十分に時間をかけて検討すべきだとの意見書を文部科学省に提出した。 ▪ 日本教育学会も22日、9月入学に反対する提言をまとめた。9月入学よりオンライン学習の整備などが必要だと訴えた。 ▪ 当初は賛成論が目立った。4月28日、宮城県など17知事が9月入学導入を唱えた。かねて9月入学が持論だった安倍晋三首相も翌29日の国会で「前広に様々な選択肢を検討していきたい」と述べた。 ▪ 東京都の小池百合子知事や大阪府の吉村洋文知事も賛同した。新型コロナ対応で国よりも知事を評価する声が上がっていた時期で、首相の判断に影響した可能性がある。 ▪ 優秀な人材を求める経済界も支持した。米欧と同じ秋入学になれば学生は海外

自治会員のためのコロナウイルス対策
— PCC通信 Personal Combat to COVID-19 —
https://hi373jichikai.net/
スマホからも↑
個人でできるコロナウイルス対策情報集

概要	に留学しやすくなり国際人材が育つ。海外から日本への留学生も増え、日本の競争力向上につながる期待があった。 ▪ 一方、自治体間では温度差があった。全国市長会が全市区長に実施した調査では慎重・反対が8割に上った。全国町村会の調査でも町村会長の8割が反対だった。 ▪ 元総務相の片山善博早大教授は「知事は長期休校で受験生対策や教育機会の確保を迫られ、9月入学を提起した。だが小中学校を所管する市区町村長は短期間の制度移行がどれだけ困難か切実に分かっている」と話す。国際教育やグローバル化の視点を掲げた知事と、実務を担う市区町村長で違いがあった。 **求心力が不可欠** ▪ 国会では黒川弘務前東京高検検事長の定年延長問題が紛糾し、報道各社の5月中下旬の世論調査では内閣支持率が軒並み落ち込んだ。9月入学という大きな変化には政権への強い求心力が不可欠だ。世論の支持が下がり官邸主導が弱まると、与党にも慎重論が広がる。自民党の小林史明青年局長ら有志議員約60人は22日「拙速な議論に反対」との要望書をまとめた。 ▪ 改革の灯が消えたわけではない。経団連で教育政策の検討を担当する井上隆常務理事は27日、日本経済新聞の取材に「9月入学はコロナ対策でなく、今後も検討する必要がある。産業界と直結する大学のグローバル化は必須だ」と話した。 ▪ 東大名誉教授の柳沢幸雄氏は「すでに約3カ月、学校で対面の授業ができていない。新型コロナの第2波が来たらさらに長引く。教育に長く穴があく事態を避ける解決策は9月入学の導入だ」と指摘する。留学生や研究者の国際交流を活発にするためにも今後も検討すべきだと主張する。 ▪ 自民党WTの原案では9月入学について「首相直轄の教育再生実行会議で国民各界各層の声を丁寧に聞いて検討すべき」とも盛り込んでいる。20年度や21年度に導入しなくても政府内で検討を続けるよう促す見通しだ。
詳細はURLへ	[短縮URL] https://cutt.ly/ayDDfvj
備考	